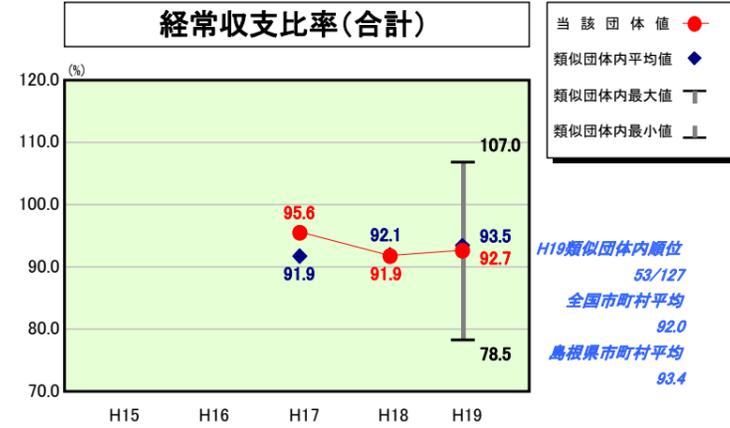
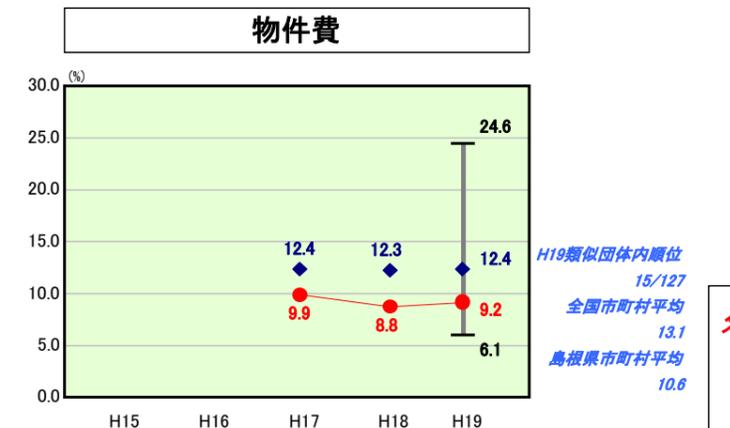
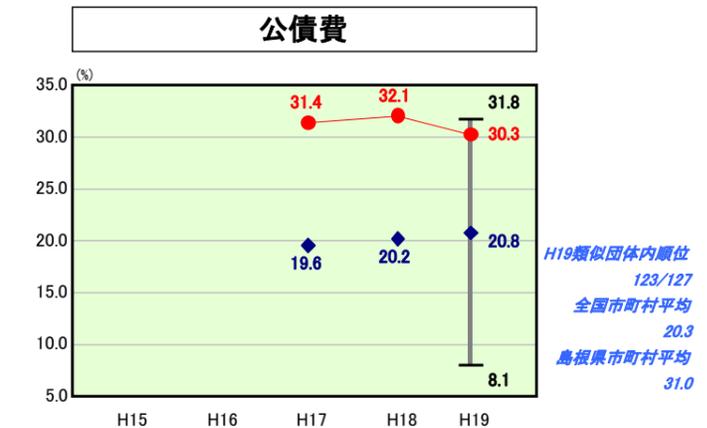
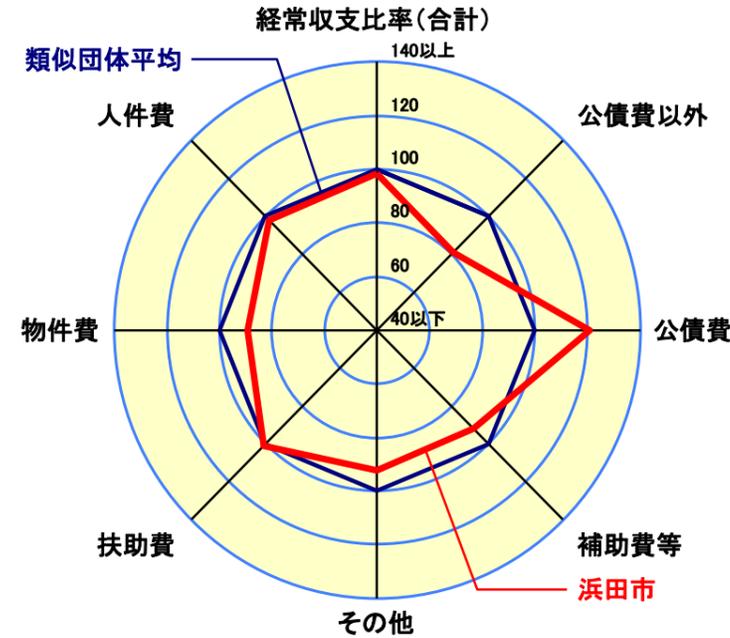
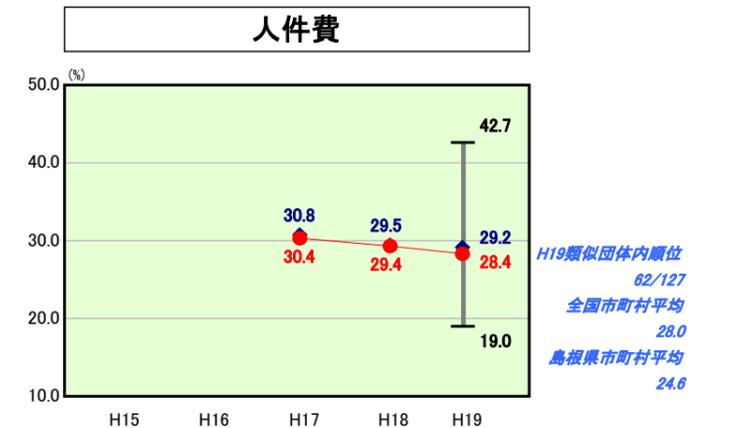
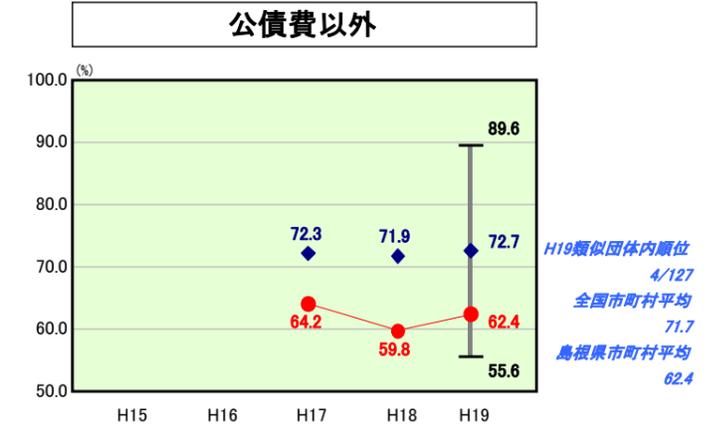


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	60,533人(H20.3.31現在)
面積	689.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	34,590,057千円
歳出総額	34,395,788千円
実質収支	151,913千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 類似団体平均とほぼ同値となっている。職員数が類似団体と比較して多いものの、給与水準(ラスバイレス指数)が類似団体と比較して低いため、平均値レベルに留まっている。しかしながら、公営企業会計(法非適)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っているため、今後は、定員管理の適正化(19年度に策定した定員適正化計画に基づく)に努めるとともに、人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全般について、抑制を図る必要がある。

**物件費:** 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.4倍程度であり、高い水準にある。(19年度については、基幹システムの新更新など臨時的な経費が発生。)物件費については、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」に従い、歳出額の抑制を図ることとしている。

**補助費等:** 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回る状況にある。また、一部事務組合がごみ処理施設整備のために発行した地方債の元金償還が開始するため、今後についても、補助費等の決算額の増加が見込まれる。このため、補助費等についても、20年11月に策定した「物件費等55億円財源計画」に従い、歳出額の抑制を図ることとしている。

**公債費:** 合併前の各団体にて、国の経済対策に呼応し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は類似団体中の最大値である。地方債等の繰上償還を実施(18年度からの4か年で4,000百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の縮減(合併前の概ね6割程度)による地方債発行の抑制を行い、数値の改善を図る。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均の2倍以上となっている。これは、合併後の新市建設計画に基づく大型事業(GATV整備、埋立処分施設整備、駅北地区整備、学校給食センター整備等)に取り組んできたことによるものである。(22年度までの間は新市における主要事業が集中する期間であるため、高い水準で推移が見込まれる。)しかしながら、市の財政状況は非常に厳しく、実質公債費比率も25.1%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化基準を上回っていることから、主要な事業以外の普通建設事業については、縮減(合併前の概ね6割程度)を図ることとしている。

